

≪阿南市在宅医療・介護連携支援センター事業≫ 介護サービス事業所部会【報告書】			
サービス種別	養護・軽費老人ホーム部会		
開催日時	令和8年3月2日(月) 14:00~15:30	開催場所	阿南市役所 2階 204会議室
部会代表者	高崎	報告者	高崎
議題	①在宅医療・介護連携の現状と緊急時対応について ②認知症対応・人材確保・業務効率化と養護老人ホームの課題について		

議題①		在宅医療・介護連携の現状と緊急時対応について	
検討した項目	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時に施設職員の同乗は必須でなく、家族連絡が取れば後追いも可能とするルールを阿南市消防・医療機関と調整。 ・阿南医療センターでは、家族連絡が取れる場合の病院付き添い不要化を実施。 ・救急搬送判断や緊急時対応の標準化、#7199活用、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の実施状況確認を検討。 ・日常療養支援や入退院支援において、医療機関との顔の見える関係づくりや退院時相談のしやすさを重視。 		
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の現状について、会議では救急搬送時の職員同乗の扱いが議題となった。話し合いの結果、施設職員が必ずしも同乗する必要はなく、家族と連絡が取れる場合は後追いで施設車両や自家用車で対応できる方針が確認された。また、阿南医療センターでは、家族と連絡が取れる場合に病院への付き添いを不要とする運用が報告された。 ・会議では、救急搬送判断や緊急時対応の標準化、#7199の活用、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の実施状況確認についても意見交換が行われた。日常療養支援や入退院支援に関しては、医療機関との顔の見える関係づくりや、退院時に相談しやすい体制の必要性が共有された。 ・これらの話し合いを通じて、入居者の安心・安全な医療・介護連携の推進に向けた具体策の検討が進められている。 		
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・同乗不要化・付き添い不要化により職員負担軽減を図りつつ、情報提供・家族連絡は徹底。 ・緊急時対応やACP実施状況の共有により、安全かつ円滑な医療連携を推進。 ・日常療養・入退院支援の取り組みにより、施設と医療機関の相談体制が強化される。 		
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日対応ルールのさらなる明確化。 ・ACPや緊急判断マニュアルの全施設への展開と標準化。 ・身寄りなし入居者の医療判断・後見人制度利用の効率化。 		
備考			

議題②	認知症対応・人材確保・業務効率化と養護老人ホームの課題について
検討した項目	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応：ダミーボタン、各種センサー、巡視体制、デイサービス活用により職員負担軽減。 ・人材確保：高齢化・応募者不足に対応し、勤務シフト柔軟化や採用フェアの活用を検討。 ・業務効率化：音声入力システム導入や研修資料統一で書類業務負担を軽減。 ・養護老人ホームの現状：入所者の重度化・短期化、制度・存在意義の希薄化、措置基準不明瞭、経営影響（面会制限緩和・食事代見直し）を共有。
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応に関しては、各施設でダミーボタンや各種センサーの導入、職員の巡視体制の工夫、デイサービスの活用などが行われ、職員の負担軽減策として共有された。人材確保については、職員の高齢化や応募者不足が課題として挙がり、勤務シフトの柔軟化や阿南市と連携した採用フェアの活用など、採用・定着のための具体策について意見交換が行われた。 ・業務効率化については、音声入力システムの導入や研修資料の統一化による書類業務の軽減策が報告され、現場負担を減らすための取り組みとして評価された。養護老人ホームの現状については、入所者の重度化や在籍期間の短期化、制度や存在意義の希薄化、措置基準の不明瞭さが課題として共有された。また、面会制限緩和や食事代見直しなどの経営面での影響についても議論され、施設運営全体への影響を踏まえた今後の対応が検討された。
結論	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応と人材確保の工夫により、安全確保と職員負担軽減を両立。 ・業務効率化の取り組みにより、書類作業削減と記録業務の省力化が可能。 ・養護老人ホームの制度課題や入所基準明確化を進めることで、施設利用の促進と経営安定化。
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重度化・短期化に伴う支援体制の継続的強化。 ・全施設への業務効率化ツール定着。 ・養護老人ホーム制度・入所条件の全国統一基準や広報強化。
備考	<p>令和8年度は、「自分らしく暮らし続けられる医療・介護連携のまちづくり」の推進を目的として、以下の内容を本部会で重点的に取り組むべき内容として確認した。</p> <p>【日常療養支援の場面】 身寄りのない入居者への支援方法を検討する。後見人制度活用状況を把握する。日頃からの緊急時連絡先の確認方法を整備する。訪問診療を行っている医療機関の情報を収集する。地域の社会資源情報を作成し、周知への協力を強化する。医療関係者との顔の見える関係づくりを通じ、日常的な相談体制をさらに強化する。</p> <p>【入退院支援の場面】 退院前カンファレンスへの参加体制を強化する。入院・退院時の書類や持参物の標準化・簡素化を推進する。退院後フォロー期間を設定する。医療依存度上昇への対応を行う。緊急入院時のベッド確保や施設受入基準の明確化を円滑にする。医療機関との情報共有を強化し、施設と医療機関の連携をさらに円滑にする。</p> <p>【緊急時対応の場面】 救急搬送判断基準を統一・共有する。家族と連絡が取れる場合の職員同乗不要化ルールを徹底する。夜間オンコール体制や判断責任者を明確化する。搬送後の振り返り会議を実施する。#7199(救急安心センター)の活用案内やACP(アドバンス・ケア・プランニング)の推進、医療機関への情報提供テンプレートの整備を行い、緊急時対応の標準化と施設間での情報共有を強化する。</p>

【会議風景写真】

